

平成27年度 信濃町財務諸表 概要版(統一的な基準)

貸借対照表(BS)				
平成28年3月31日現在で、信濃町がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対象表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における信濃町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。				
資産の部	負債の部		(単位:千円)	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
1. 固定資産	13,417,111	16,040,383	1. 固定負債	5,250,248
(1)有形固定資産			地方債	3,979,886
事業用資産	8,823,796	9,252,686	長期未払金	39,841
インフラ資産	1,333,476	3,012,194	退職手当引当金	1,230,521
物品	285,237	667,177	損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産			その他	0
ソフトウェア	0	6,124	2. 流動負債	521,297
その他	0	1,574	1年以内償還予定地方債	445,911
(3)投資その他の資産			未払金	18,907
投資及び出資金	1,188,634	1,145,781	賞与引当金	52,358
長期延滞債権	111,341	153,917	預り金	4,121
長期貸付金	0	1,200	その他	0
基金	1,655,681	1,781,781	負債合計	5,771,545
その他	30,000	30,000	純資産の部	
徴収不能引当金	△ 11,055	△ 12,049	固定資産等形成分	14,550,338
2. 流動資産	1,420,594	2,262,049	余剰分(不足分)	△ 5,484,178
現金預金	202,710	793,615	純資産合計	9,066,159
未収金	26,978	262,965	負債及び純資産合計	14,837,704
基金	1,193,000	1,193,000		
棚卸資産	0	9,485		
その他	0	0		
徴収不能引当金	△ 2,094	2,985		
資産合計	14,837,704	18,302,433		

行政コスト計算書(PL)		
平成27年度の信濃町の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。		
	(単位:千円)	
	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	4,958,635	8,400,626
(1)業務費用	2,773,249	4,447,168
人件費	952,867	1,774,733
物件費等	1,772,598	2,540,919
その他の業務費用	47,784	131,516
(2)移転費用	2,185,386	3,953,458
補助金等	1,085,956	3,166,972
社会保障給付	353,827	357,607
他会計への繰出金	744,331	-
その他	1,272	1,285
2. 経常収益	253,045	1,562,691
使用料及び手数料	127,572	1,283,465
その他	125,474	279,226
純経常行政コスト	△ 4,705,590	△ 6,837,935
3. 臨時損失	50,090	50,090
災害復旧事業費	46,314	46,314
資産除売却損	3,776	3,776
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
4. 臨時利益	270	270
資産売却益	270	270
その他	-	-
純経常行政コスト	△ 4,755,409	△ 6,887,755

資金収支計算書(CF)		
平成27年度中の信濃町の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表示します。		
	(単位:千円)	
	一般会計等	全体会計
1. 業務活動収支	335,246	510,860
業務支出	2,296,132	7,568,564
業務収入	4,863,079	8,125,739
臨時支出	46,314	46,314
臨時収入	0	0
2. 投資活動収支	△ 577,059	△ 656,685
投資活動支出	757,568	842,359
投資活動収入	180,509	185,674
3. 財務活動収支	244,682	200,380
財務活動支出	426,118	523,020
財務活動収入	670,800	723,400
本年度末資金残高	198,589	789,494
本年度末歳計外現金残高	4,121	4,121
本年度末現金預金残高	202,710	793,615

純資産変動計算書(NWM)		
純資産変動計算書とは、1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが。一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。		
	(単位:千円)	
	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	9,120,581	11,184,589
純行政コスト(△)	△ 4,755,409	△ 6,887,755
財源	4,682,912	6,700,354
本年度差額	△ 72,497	△ 187,401
資産評価差額	18,075	18,075
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
その他	-	1,998
本年度純資産変動額	△ 54,422	△ 167,327
本年度末純資産残高	9,066,159	11,017,261

財務諸表の作成範囲	
区分	対象範囲
一般会計等	一般会計・古海診療所特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 水道事業会計(法適用)・病院事業会計(法適用)

信濃町の資産と負債の状況

純資産比率(純資産合計÷資産合計)

- 一般会計等: 61.1%
- 全体会計: 60.2%

総資産に占める純資産の割合を指します。社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合を指します。純資産比率の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

町民一人当たり資産

- 一般会計等: 167万円
- 全体会計: 206万円

町民一人当たり公債残高

- 一般会計等: 45万円
- 全体会計: 53万円

町民一人当たり行政コスト

- 一般会計等: 54万円
- 全体会計: 78万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

	一般会計等	全体会計	
1. 経常的収支	3億3,525万円	5億1,860万円	人件費などの支出と税金などの経常的な収入の差し引きで、プラスであるため資金(流動資産)が増えたこととなります。
2. 資本的収支	▲5億7,706万円	▲6億5,669万円	基金積立や固定資産形成に関する収支で、マイナスとなっていることから将来への支出に備え、貯金したこととなります。
3. 財務的収支	2億4,468万円	2億38万円	大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなっており、将来世代への負担が増加したこととなります。